

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第107期) 至 平成20年3月31日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第107期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第107期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第107期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,594,132	7,417,651	7,875,437	8,272,344	8,539,064
経常利益 (千円)	320,231	265,572	436,240	355,026	354,104
当期純利益 (千円)	174,810	140,796	261,740	182,552	187,039
純資産額 (千円)	1,418,578	3,033,234	3,272,709	3,353,054	3,438,807
総資産額 (千円)	6,677,063	9,405,588	9,591,165	9,687,620	9,275,645
1株当たり純資産額 (円)	202.72	246.67	266.14	272.71	279.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.97	13.72	21.29	14.85	15.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	32.2	34.1	34.6	37.1
自己資本利益率 (%)	13.4	6.3	8.3	5.4	5.5
株価収益率 (倍)	2.92	9.48	5.87	10.44	8.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,156	505,274	68,090	495,644	842,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△204,896	△3,288,031	△126,767	△116,535	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△155,540	2,559,659	△231,019	△333,394	△654,734
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	864,983	641,886	352,189	397,903	583,263
従業員数 (名)	182	190	197	196	193

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,571,598	7,395,883	7,848,089	8,238,533	8,502,853
経常利益 (千円)	315,919	268,811	435,364	348,289	364,386
当期純利益 (千円)	171,211	143,984	260,797	178,001	197,311
資本金 (千円)	470,000	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	7,000,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	1,403,774	3,021,619	3,260,151	3,335,946	3,431,970
総資産額 (千円)	6,628,098	9,366,948	9,551,480	9,634,107	9,237,870
1株当たり純資産額 (円)	200.60	245.72	265.12	271.32	279.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.46	14.03	21.21	14.48	16.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	32.3	34.1	34.6	37.2
自己資本利益率 (%)	13.3	6.5	8.3	5.3	5.7
株価収益率 (倍)	2.98	9.27	5.89	10.70	7.79
配当性向 (%)	20.4	35.6	28.3	41.4	37.4
従業員数 (名)	134	134	137	137	138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 2月 田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
- 昭和20年 8月 太平工業株式会社に商号変更。
- 昭和21年 5月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 3 番地に移転。
- 昭和22年 2月 太平化学製品株式会社に商号変更。
- 昭和26年12月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 7 番地に移転。
- 昭和31年 9月 カラーチップ製造販売開始。
- 昭和35年10月 硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
- 昭和37年 8月 東京証券取引所市場第 2 部に上場。
- 昭和44年 5月 キャプロイド製造販売開始。
- 昭和44年 9月 草加工場完成。
- 昭和45年 3月 草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
- 昭和48年 2月 キャプロイド押出機新設。
- 昭和50年 9月 キューロン製造販売開始。
- 昭和50年10月 本社を東京都中央区京橋三丁目 2 番 4 号へ移転。
- 昭和51年 4月 塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
- 昭和53年 6月 東京証券取引所市場上場廃止。
- 昭和53年 7月 東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
- 昭和56年 3月 草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
- 昭和60年 6月 タイクリヤー製造販売開始。
- 昭和62年 4月 変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
- 昭和63年 9月 草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
- 平成 2 年10月 川口工場にて洗剤製造販売開始。
- 平成 4 年10月 川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
- 平成 5 年 7月 現在地に本社を移転。
- 平成 8 年 4月 草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
- 平成11年 9月 日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
- 平成11年10月 日本証券業協会への届出制度による「気配公表銘柄」登録。
- 平成16年 9月 草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。

3 【事業の内容】

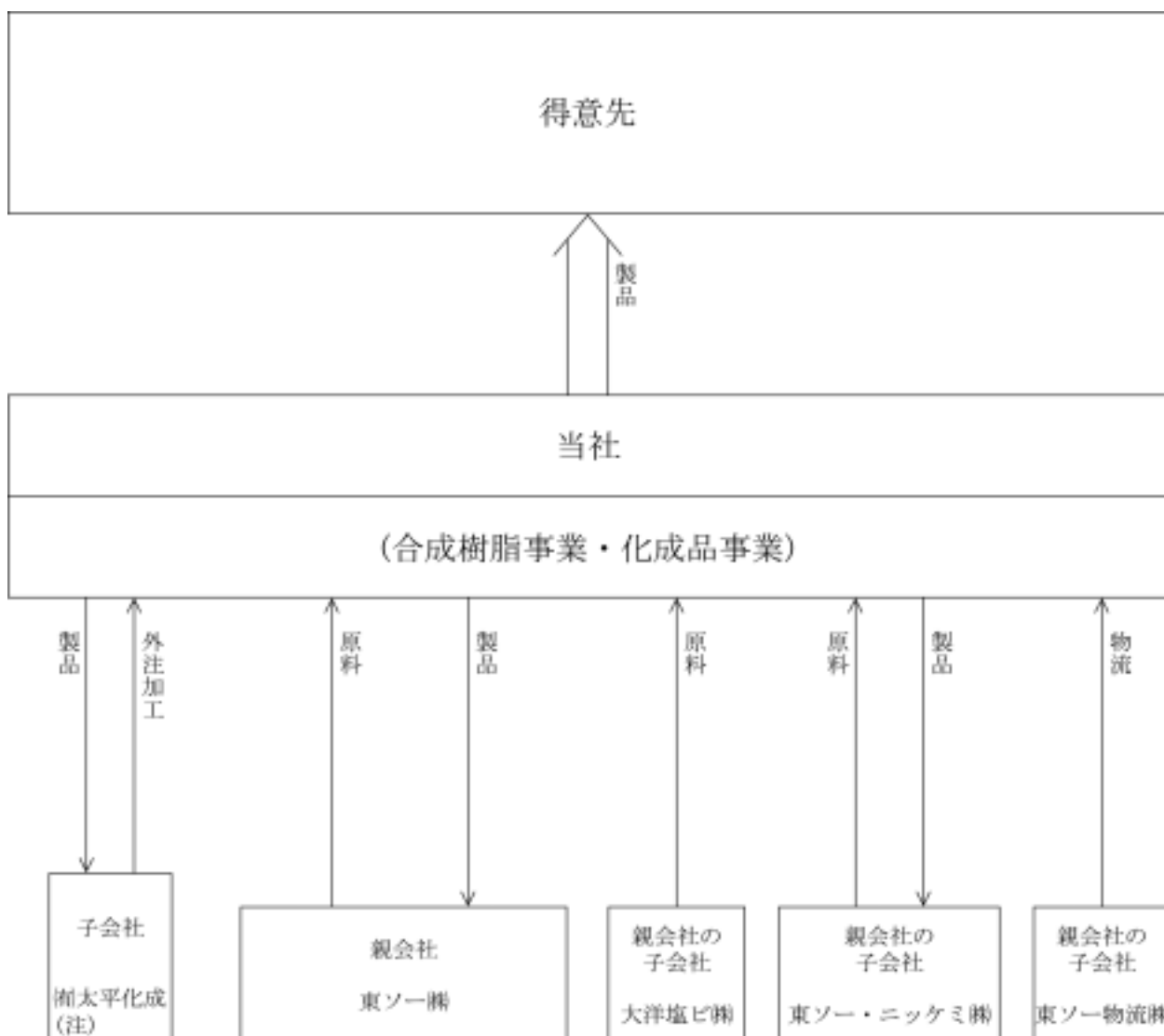
当社グループは、当社（太平化学製品(株)）、親会社（東ソー(株)）、子会社（(有)太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ(株)、東ソー・ニックミ(株)、東ソー物流(株)）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニックミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー(株)、東ソー・ニックミ(株)、(有)太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を(有)太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー(株)、東ソー・ニックミ(株)より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	総合化学品事業	—	75.95 (内間接 2.05)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…無

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有)太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任…有 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	119
化成品事業	57
全社(共通)	17
合計	193

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138	39.1	15.5	5,862,699

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数102名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数9名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成20年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上期こそ堅調に推移したものの、原材料の騰勢に歯止めがかからず、加えて米国経済の減速、金融・資本市場の低迷、円高の急速な進行もあって企業部門、家計部門とも先行きの不安感が強まりました。

その中であって、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、主要原材料価格の値上げが相次ぎ、これに内外メーカーとの競合も激化したことから、厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは前期に引き続き、海外も含めた拡販、新規顧客の開拓、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野で需要の落ち込みがありましたが、拡販努力や新規顧客の開拓が結実し当連結会計年度の売上高は、8,539百万円、対前連結会計年度比266百万円（同3.2%）の増収となりました。

一方、利益につきましては、売上高は増加しましたが、原材料値上げ分の製品価格転嫁時期のずれや残存簿価の償却実施によるコスト増がありましたため、営業利益は396百万円、対前連結会計年度比24百万円（同5.8%）の減益となりました。また、経常利益は受取配当金の増加がありましたため減益幅が縮小し、354百万円、対前連結会計年度比0百万円（同0.3%）の微減、当期純利益は187百万円、対前連結会計年度比4百万円（同2.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、一部分野での需要の落ち込みや顧客の在庫調整もあって、売上高は5,171百万円、対前連結会計年度比20百万円（同0.4%）と若干の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、原材料値上げ分の製品価格転嫁時期のずれ、残存簿価の償却実施等の影響により、334百万円、対前連結会計年度比29百万円（同8.0%）の減益となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、新規顧客の獲得を含む海外拡販に加え、一部顧客で続いていた在庫調整も終了し、売上高3,367百万円、対前連結会計年度比286百万円（同9.3%）の増収となりました。一方営業利益（配賦不能管理費用控除前）は上記拡販により、481百万円、対前連結会計年度比62百万円（同14.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は842百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少及び仕入債務の増加であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによるものであり、前年同期比347百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。主に有形固定資産の取得による支出及び有価証券の償還による収入等であり、前年同期比113百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は654百万円となりました。主に配当金の支払い、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであり、前年同期比321百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	5,133,089	101.8
化成品事業	3,416,949	124.3
合計	8,550,038	109.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	265,801	140.6
化成品事業	410,935	108.8
合計	676,736	119.4

(注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	5,171,507	99.6
化成品事業	3,367,556	109.3
合計	8,539,064	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場における競争の激化、原材料の高騰、長期金利の騰勢、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成事業におきましては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積もり及び仮定による判断を行っております。ただし、これらの見積もりや仮定は、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,974百万円（前連結会計年度末5,156百万円）となり、182百万円減少いたしました。主な増加要因は、たな卸資産の増加（1,349百万円から1,454百万円～104百万円の増加）であり、主な減少要因は、前連結会計年度末が休日による受取手形及び売掛金の減少（3,235百万円から2,770百万円～464百万円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,301百万円（前連結会計年度末4,530百万円）となり、229百万円減少いたしました。主な減少要因は、減価償却に伴う有形固定資産及び無形固定資産の減少（3,992百万円から3,796百万円～195百万円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,855百万円（前連結会計年度末5,109百万円）となり、253百万円減少いたしました。主な増加要因は、販売増加に伴う購買額の増加による支払手形及び買掛金の増加（1,916百万円から2,044百万円～127百万円の増加）によるものであり、主な減少要因は、短期借入金の返済による減少（2,390百万円から2,080百万円～310百万円の減少）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、980百万円（前連結会計年度末1,225百万円）となり、244百万円減少いたしました。長期借入金の約定返済による減少（636百万円から365百万円～270百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,438百万円（前連結会計年度末3,353百万円）となり、85百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（1,116百万円から1,229百万円～113百万円の増加）が大きな要因であり、減少につきましては、その他有価証券評価差額金の減少（56百万円から28百万円～27百万円の減少）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少等により842百万円の増加（前連結会計年度495百万円増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得及び有価証券の償還がありましたため2百万円の減少（前連結会計年度116百万円減少）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは、840百万円の増加（前連結会計年度379百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により654百万円の減少（前連結会計年度333百万円減少）となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、海外を含めた販売量の拡大と原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に努めました結果、一部分野において需要の落ち込みがありましたものの8,539百万円（前年同期比3.2%の増）となりました。また、原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的な遅れや残存簿価の償却実施によるコスト増がありましたが、売上総利益は1,348百万円（前年同期比3.9%の増）、運送費等に販売量増加に伴う若干の増加がありましたため、販売費及び一般管理費は952百万円（前年同期比8.5%の増）、営業利益は396百万円（前年同期比5.8%の減）、経常利益は、受取配当金の増加がありましたため減益幅が縮小し、354百万円（前年同期比0.3%の減）、当期純利益187百万円（前年同期比2.5%の増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当該顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原油・素材価格高騰による企業収益圧迫、食品等身近な商品の値上がりや増税による購買意欲の減衰、資本市場の混乱、米国経済の減速、円高問題など多くの懸念材料を抱え、引き続き厳しい経済環境のもとにさらされるものと見込まれます。

こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大や価格是正、生産技術の向上等に注力し、一方、化成成品事業も、独自の分散技術を活かした新規製品の海外も含めた市場投入に取り組んでまいり所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業においては、押出機の合理化工事等で20,592千円、化成品事業においては、ダストロールの合理化工事等で12,823千円、共用資産においては、汎用データ検索ツールの取得等で570千円、合計33,985千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	14		総括、開発 業務施設			1,593	9,545	1,685	12,823
草加工場 (埼玉県草加市)	78	合成樹脂 事業	合成樹脂 加工生産 設備	40,279.3	2,737,257	346,260	440,211	8,879	3,532,608
川口工場 (埼玉県川口市)	46	化成品事業	化成品 生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	106,001	86,789	7,276	222,465
合計	138			61,925.4 (4,705.8)	2,759,654	453,854	536,546	17,840	3,767,897

(注) 1 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	—
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	5	16	1	—	431	456	—
所有株式数 (単元)	—	550	8	9,489	1	—	2,199	12,247	53,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.49	0.06	77.48	0.01	—	17.96	100.00	—

(注) 1 自己株式5,092株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に92株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が157単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テック株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,308	83.82

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が157千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 53,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が157,000株(議決権157個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	250	28
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,092	—	5,092	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

当社は、年1回の配当を基本としつつ、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当に関し1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月20日 取締役会決議	73,769	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	73	195	136	165	135
最低(円)	53	94	110	145	112

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	114	115	—	—	125	125
最低(円)	112	115	—	—	125	125

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	瀬戸口 照 弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和61年4月 同社新規事業部CSチーム・リーダー 平成3年6月 同社機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 平成7年6月 同社機能材料事業部高機能樹脂部長 平成9年6月 同社理事機能材料事業部副事業部長 平成10年6月 同社理事機能材料事業部長 平成12年6月 同社取締役ポリマー事業部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	8
常務取締役	草加工場長兼技術開発本部長兼環境・品質管理担当・樹脂営業部関与	林 茂 彦	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成3年8月 同社技術本部ポリオレフィン技術開発部部長付 平成6年6月 同社四日市事業所ポリマー製造部高圧ポリエチレン課長 平成10年6月 当社理事草加工場副工場長 平成11年4月 理事草加工場副工場長兼環境・品質管理グループ長 平成11年6月 取締役草加工場長 平成17年6月 取締役草加工場長兼環境・品質管理グループ担当開発グループ担当 平成18年6月 常務取締役草加工場長兼環境・品質管理グループ担当・開発グループ担当・樹脂営業部関与 平成20年6月 常務取締役草加工場長兼技術開発本部長兼環境・品質管理担当・樹脂営業部関与(現)	(注)4	3
常務取締役	経営管理部関与	今 井 廣	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 (株)日本興業銀行入社 平成10年6月 同行検査部 検査役 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 公共法人部付 参事役 平成15年6月 当社顧問 平成15年6月 常務取締役人事部長兼事務・管理部門関与 平成16年6月 常務取締役人事部長兼経営管理部関与 平成17年6月 常務取締役経営管理部関与(現)	(注)4	3
取締役	樹脂営業部長	根 本 寿 朗	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年6月 合樹営業部プレート課長 平成元年1月 総括グループ経理課長 平成5年12月 総括グループ経理課長兼人事課長 平成7年4月 総括グループ副グループ長 平成7年7月 プレートグループ副グループ長 平成8年7月 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 平成10年4月 押出品グループ長 平成11年7月 理事樹脂事業グループ副グループ長 平成13年6月 取締役樹脂事業グループ長 平成14年2月 取締役樹脂営業部長(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口工場長兼法務・特許室長兼化学品部担当・特品部担当・人事部担当	金澤 榮介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 平成元年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 化成品グループカラーチップ製造課長兼技術課長 開発グループ長 化成品グループ長 理事化成品グループ長 取締役川口工場長兼法務・特許室長兼人事部担当化成品グループ担当・特品グループ担当 取締役川口工場長兼法務・特許室長兼化学品部担当・特品部担当・人事部担当(現)	(注)4	2
取締役		星 一也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社化学品事業部管理部長 同社理事化学品事業部長 同社取締役化学品事業部長 同社常務取締役化学品事業部長 同社常務取締役購買・物流部長 ロンシール工業(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		口石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 平成元年1月 平成5年1月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社四日市工場生産管理部生産管理課長 同社四日市事業所生産・技術管理部長 同社四日市事業所電解・塩ビ製造部長 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)理事 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)取締役機能材料事業部長 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 同社取締役プラス・テク(株)顧問 プラス・テク(株)専務取締役 プラス・テク(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		門田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年1月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部企画開発課長 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理室長兼塩ビ営業部 特殊塩ビ課長兼大洋塩ビ(株)出向 大洋塩ビ(株)管理部長 大洋塩ビ(株)東京営業部長 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)取締役 営業副本部長兼管理部長(現) 当社取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊藤 義勝	昭和19年12月11日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 川口工場カラーチップ課長兼技術課長 昭和62年10月 化成品グループ化成品開発課長兼技術課長 平成元年7月 特品グループ開発研究課長(次長待遇) 平成3年7月 化成品グループ長 平成4年7月 川口工場次長兼化成品グループ長 平成5年6月 理事川口工場次長兼化成品グループ長 平成10年6月 理事川口工場長兼化成品グループ長 平成11年6月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長 平成15年4月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長兼開発グループ長兼法務・特許室長 平成17年6月 常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		井崎 一夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和61年6月 同社ポリオレフィン事業部企画管理部管理課長 平成4年6月 同社石化事業本部 企画開発室管理課長兼企画開発課長 平成5年3月 ユニオンポリマー(株)出向 平成7年10月 ロンシール工業(株)出向 平成14年6月 プラス・テク(株)出向 (トソー・ポリビンCO. 取締役社長：フィリピン) 平成17年5月 東ソー(株)理事、トソー・ポリビンCO. 取締役社長 平成17年6月 ロンシール工業(株)常務取締役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		松本 公一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 東洋曹達工業(株)入社 昭和62年10月 同社経営管理本部経営管理部 平成6年6月 同社機能材料事業部日向工場事務課 平成8年10月 同社財務部(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						19

- (注) 1 監査役井崎一夫及び松本公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
- 3 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
米 澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月	東洋曹達工業(株)入社	—
		昭和62年11月	同社経営企画本部海外部	
		平成元年6月	同社経営企画本部経営企画室	
		平成元年11月	同社南陽工場事務部財務課	
		平成4年10月	同社経営管理室	
		平成10年1月	同社財務部	
		平成11年6月	オランダ Holland Sweetener Company 出向	
		平成16年12月	東ソー(株)経営管理室(現)	
		平成18年6月	当社補欠監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(このうち、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人に所属する公認会計士、会計士補が、会計監査業務の執行を補助しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
浜野 甲一	東邦監査法人
齋藤 義文	東邦監査法人

(注) 齋藤義文の継続監査年数は11年です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

会計士補 3名

c. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、1名は東ソー株式会社の出身であり、もう1名は同社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は、主に、計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 55,200千円

監査役の年間報酬額 7,200千円(うち社外監査役 1,200千円)

f. 監査報酬の内容

東邦監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、10,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

g. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

h. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

i. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 取締役等の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額において締結することができる旨を定款に定めております。

k. 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結財務諸表並びに財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人により監査を受けております。また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表並びに財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	東邦監査法人及び新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	東邦監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			397,903		583,263	
2 受取手形及び売掛金	※2		3,235,366		2,770,756	
3 有価証券			27,892		400	
4 たな卸資産			1,349,550		1,454,380	
5 繰延税金資産			84,906		74,987	
6 その他			61,049		90,617	
流動資産合計			5,156,669	53.2	4,974,405	53.6
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		1,357,076		1,351,762		
減価償却累計額		847,185	509,890	897,907	453,854	
(2) 機械装置及び運搬具		4,383,282		4,324,606		
減価償却累計額		3,723,777	659,504	3,788,059	536,546	
(3) 土地			2,760,718		2,759,654	
(4) 建設仮勘定			2,960		3,207	
(5) その他		217,101		207,803		
減価償却累計額		193,907	23,194	189,962	17,840	
有形固定資産合計			3,956,269	40.8	3,771,105	40.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			33,970		23,283	
(2) 電話加入権			2,527		2,527	
無形固定資産合計			36,497	0.4	25,810	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			320,389		271,942	
(2) 繰延税金資産			178,046		200,402	
(3) その他			49,747		41,979	
貸倒引当金			△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計			538,184	5.6	504,324	5.4
固定資産合計			4,530,950	46.8	4,301,240	46.4
資産合計			9,687,620	100.0	9,275,645	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	1,916,826		2,044,272	
2 短期借入金		2,390,000		2,080,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	270,666		270,666	
4 未払金		219,039		196,648	
5 未払法人税等		105,303		58,435	
6 未払消費税等		11,830		15,917	
7 未払費用		47,496		39,506	
8 賞与引当金		121,306		123,529	
9 設備支払手形		2,054		6,479	
10 その他		24,792		20,407	
流動負債合計		5,109,316	52.7	4,855,863	52.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	636,002		365,336	
2 退職給付引当金		517,550		528,060	
3 役員退職慰労引当金		45,430		54,595	
4 その他		26,266		32,983	
固定負債合計		1,225,248	12.7	980,975	10.6
負債合計		6,334,565	65.4	5,836,838	62.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,222,600	12.6	1,222,600	13.2
2 資本剰余金		958,677	9.9	958,677	10.3
3 利益剰余金		1,116,089	11.5	1,229,358	13.3
4 自己株式		△485	△0.0	△513	△0.0
株主資本合計		3,296,881	34.0	3,410,121	36.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		56,173	0.6	28,685	0.3
評価・換算差額等合計		56,173	0.6	28,685	0.3
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		3,353,054	34.6	3,438,807	37.1
負債純資産合計		9,687,620	100.0	9,275,645	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,272,344	100.0		8,539,064	100.0
II 売上原価	※1		6,973,662	84.3		7,190,213	84.2
売上総利益			1,298,682	15.7		1,348,850	15.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		245,169			255,124		
2 包装検査費		10,484			9,011		
3 広告宣伝費		7,631			6,801		
4 給料手当		212,707			224,518		
5 賞与引当金繰入額		59,210			61,803		
6 退職給付引当金繰入額		17,016			18,347		
7 役員退職慰労引当金繰入額		13,240			9,915		
8 法定福利費		40,160			42,500		
9 旅費交通費		34,386			43,885		
10 事務費		39,264			40,551		
11 研究開発費	※1	62,298			81,667		
12 減価償却費		21,501			24,690		
13 その他		114,558	877,630	10.6	133,494	952,312	11.2
営業利益			421,051	5.1		396,537	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		351			1,400		
2 受取配当金		5,095			41,089		
3 試作品売却益		47,764			9,742		
4 たな卸資産売却益		—			13,080		
5 その他		22,914	76,125	0.9	18,900	84,214	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		60,055			62,785		
2 たな卸振替差損		26,242			21,560		
3 たな卸差損		52,079			16,613		
4 為替差損		—			15,678		
5 その他		3,773	142,151	1.7	10,008	126,647	1.5
経常利益			355,026	4.3		354,104	4.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,256			—		
2 固定資産売却益	※2	—			134		
3 投資有価証券売却益		—	1,256	0.0	665	799	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	7,312			10,281		
2 投資有価証券評価損		333	7,646	0.1	—	10,281	0.1
税金等調整前当期純利益			348,636	4.2		344,622	4.0
法人税、住民税 及び事業税		183,014			151,386		
法人税等調整額		△ 16,929	166,084	2.0	6,196	157,582	1.8
当期純利益			182,552	2.2		187,039	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,007,317	△238	3,188,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△73,780		△73,780
当期純利益			182,552		182,552
自己株式の取得				△247	△247
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	108,771	△247	108,524
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,116,089	△485	3,296,881

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	—	3,272,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△73,780
当期純利益				182,552
自己株式の取得				△247
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28,179	△28,179		△28,179
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,179	△28,179	—	80,345
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	—	3,353,054

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,116,089	△485	3,296,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△73,770		△73,770
当期純利益			187,039		187,039
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	113,268	△28	113,239
平成20年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,229,358	△513	3,410,121

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	—	3,353,054
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△73,770
当期純利益				187,039
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△27,487	△27,487		△27,487
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,487	△27,487	—	85,752
平成20年3月31日残高(千円)	28,685	28,685	—	3,438,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		348,636	344,622
2 減価償却費		204,291	225,798
3 退職給付引当金の増加額		18,048	10,510
4 役員退職慰労引当金の増加額		13,240	9,165
5 賞与引当金の増加額		5,485	2,222
6 貸倒引当金の減少額		△1,256	—
7 受取利息及び受取配当金		△5,446	△42,490
8 支払利息		60,055	62,785
9 有形固定資産売却益		—	△134
10 有形固定資産除却損		7,312	10,793
11 投資有価証券売却益		—	△665
12 投資有価証券評価損		333	—
13 売上債権の減少額(△増加額)		△159,363	464,609
14 たな卸資産の増加額		△34,207	△104,829
15 仕入債務の増加額		185,856	127,445
16 未払消費税等の増加額(△減少額)		△19,439	4,086
17 その他		91,818	△52,776
小計		715,363	1,061,144
18 利息及び配当金の受取額		5,446	42,490
19 利息の支払額		△55,400	△62,719
20 法人税等の支払額		△169,765	△198,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		495,644	842,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		1,180	—
2 有価証券の償還による収入		—	27,892
3 有形固定資産の取得による支出		△108,857	△35,422
4 有形固定資産の除却による支出		—	△123
5 有形固定資産の売却による収入		—	1,197
6 無形固定資産の取得による支出		△2,000	△570
7 投資有価証券の取得による支出		△1,200	—
8 投資有価証券の売却による収入		—	2,592
9 その他		△5,658	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,535	△2,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		10,000	△310,000
2 長期借入金の返済による支出		△270,666	△270,666
3 自己株式の取得による支出		△247	△28
4 配当金の支払額		△72,481	△74,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		△333,394	△654,734
IV 現金及び現金同等物の増加額		45,714	185,360
V 現金及び現金同等物の期首残高		352,189	397,903
VI 現金及び現金同等物の期末残高		397,903	583,263

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益34,068千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,527千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,353,054千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」(前連結会計年度4,255千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度189千円)は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,352千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)224,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,226千円</td> </tr> </table>	土地	22,397千円	建物及び構築物	119,045千円	機械装置及び運搬具	95,167千円	工具器具及び備品	9,742千円	計	246,352千円	受取手形	202,448千円	支払手形	77,226千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,826千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)112,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p>	土地	22,397千円	建物及び構築物	106,001千円	機械装置及び運搬具	85,151千円	工具器具及び備品	7,276千円	計	220,826千円
土地	22,397千円																								
建物及び構築物	119,045千円																								
機械装置及び運搬具	95,167千円																								
工具器具及び備品	9,742千円																								
計	246,352千円																								
受取手形	202,448千円																								
支払手形	77,226千円																								
土地	22,397千円																								
建物及び構築物	106,001千円																								
機械装置及び運搬具	85,151千円																								
工具器具及び備品	7,276千円																								
計	220,826千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">99,769千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,312千円</td> </tr> </table>		99,769千円	建物及び構築物	4,381千円	機械装置及び運搬具	2,250千円	その他	680千円	計	7,312千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">118,271千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,281千円</td> </tr> </table>		118,271千円	土地	134千円	建物及び構築物	3,720千円	機械装置及び運搬具	4,872千円	その他	1,688千円	計	10,281千円
	99,769千円																						
建物及び構築物	4,381千円																						
機械装置及び運搬具	2,250千円																						
その他	680千円																						
計	7,312千円																						
	118,271千円																						
土地	134千円																						
建物及び構築物	3,720千円																						
機械装置及び運搬具	4,872千円																						
その他	1,688千円																						
計	10,281千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,222	1,620	—	4,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,780	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,770	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,842	250	—	5,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	73,770	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,769	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金	397,903千円	現金及び預金	583,263千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>397,903千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高	<u>583,263千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
	工具器具及び 備品	32,102	21,867		工具器具及び 備品	6,880	2,522
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内				1年以内		1,372千円
	1年超		5,260千円		1年超		3,043千円
	計		10,847千円		計		4,415千円
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		6,594千円		支払リース料		4,963千円
	減価償却費相当額		6,271千円		減価償却費相当額		4,352千円
	支払利息相当額		225千円		支払利息相当額		104千円
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,790	9,536	△253
	小計	9,790	9,536	△253
合計		9,790	9,536	△253

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,106	309,356	94,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,106	309,356	94,250
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		215,106	309,356	94,250

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,692
小計	26,692
2 その他有価証券	
非上場株式	2,443
小計	2,443
合計	29,136

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	27,892	8,590	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	27,892	8,590	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券333千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,590	8,424	△165
	小計	8,590	8,424	△165
合計		8,590	8,424	△165

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,406	261,716	48,310
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	213,406	261,716	48,310
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,700	1,520	△180
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,700	1,520	△180
合計		215,106	263,236	48,130

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他有価証券	
非上場株式	516
合計	516

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	400	8,190	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	400	8,190	—	—

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針について定めた内部規定に基づき、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	517,550千円
退職給付引当金	517,550千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	69,971千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	528,060千円
退職給付引当金	528,060千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	60,174千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	未払法定福利費		未払法定福利費
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,191,728	3,080,616	8,272,344	—	8,272,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,020	—	317,020	(317,020)	—
計	5,508,749	3,080,616	8,589,365	(317,020)	8,272,344
営業費用	5,144,959	2,660,983	7,805,942	45,350	7,851,292
営業利益	363,789	419,632	783,422	(362,370)	421,051
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,876,546	1,647,630	8,524,176	1,163,443	9,687,620
減価償却費	149,495	35,047	184,542	14,207	198,750
資本的支出	73,843	48,107	121,951	3,813	125,765

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377,215千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,163,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171,507	3,367,556	8,539,064	—	8,539,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,000	—	281,000	(281,000)	—
計	5,452,507	3,367,556	8,820,064	(281,000)	8,539,064
営業費用	5,117,936	2,885,656	8,003,593	138,933	8,142,526
営業利益	334,571	481,899	816,470	(419,933)	396,537
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,294,945	1,688,320	7,983,265	1,292,380	9,275,645
減価償却費	165,139	39,443	204,582	15,312	219,894
資本的支出	20,839	12,823	33,662	570	34,232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(432,001千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,292,380千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、重要な減価償却資産の減価償却の方法について平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、重要な減価償却資産の減価償却の方法について平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、減価償却費は合成樹脂事業で27,865千円、化成品事業で8,662千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	総合化学品 事業	直接 73.94 間接 2.05	—	原材料の 購入	原材料の仕入	322	買掛金	—
								その他営業 取引	82,565	未払金	9,772

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニックェミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.18	—	当社製品の 販売及び 原材料の 購入	製品の販売	197,022	受取手形 及び売掛 金	66,115
								原材料の仕入	61,878	支払手形 及び買掛 金	30,272
								その他営業 取引	19,041		
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	—	当社製品の 物流	製品の輸送	95,379	未払金	40,657
								その他営業 取引	5,709		
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原材料の 購入	原材料の仕入	680,420	買掛金 未収入金	344,181 22,728

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	総合化学品事業	直接 73.90 間接 2.05	—	原材料の購入	原材料の仕入	1,022	買掛金	—
								その他営業取引	91,330	未払金	11,665

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.18	—	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	249,273	受取手形及び売掛金	70,265
								原材料の仕入	65,819	支払手形及び買掛金	30,665
								その他営業取引	1,008		
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	—	当社製品の物流	製品の輸送	81,669	未払金	36,051
								その他営業取引	5,295		
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	717,427	買掛金 未収入金	396,383 19,251

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 272.71円	1株当たり純資産額 279.69円
1株当たり当期純利益金額 14.85円	1株当たり当期純利益金額 15.21円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎	2 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,353,054千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,438,807千円
普通株式に係る純資産額 3,353,054千円	普通株式に係る純資産額 3,438,807千円
普通株式の発行済株式数 12,300,000株	普通株式の発行済株式数 12,300,000株
普通株式の自己株式数 4,842株	普通株式の自己株式数 5,092株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,295,158株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,294,908株
(2) 1株当たり当期純利益金額	(2) 1株当たり当期純利益金額
連結損益計算書上の当期純利益 182,552千円	連結損益計算書上の当期純利益 187,039千円
普通株式に係る当期純利益 182,552千円	普通株式に係る当期純利益 187,039千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,296,357株	普通株式の期中平均株式数 12,295,948株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,390,000	2,080,000	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	270,666	270,666	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	636,002	365,336	1.85	平成23年2月28日～ 平成23年8月31日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 長期預り保証金	26,266	32,983	1.34	—
合計	3,322,934	2,748,985	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,666	158,670	48,000	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			339,809		541,135
2 受取手形	※ 2 3		1,467,513		1,157,957
3 売掛金	※ 2		1,765,310		1,610,874
4 有価証券			27,892		400
5 製品			754,612		882,402
6 原材料			189,889		186,531
7 仕掛品			315,221		296,733
8 貯蔵品			89,442		88,327
9 前払費用			15,234		14,215
10 繰延税金資産			79,358		69,358
11 未収入金	※ 2		45,832		77,307
12 その他	※ 2		3,079		1,426
流動資産合計			5,093,198	52.9	4,926,672
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物		1,174,354		1,171,538	
減価償却累計額		710,558	463,796	758,308	413,230
(2) 構築物		182,721		180,223	
減価償却累計額		136,626	46,094	139,599	40,624
(3) 機械及び装置		4,335,234		4,287,006	
減価償却累計額		3,681,749	653,485	3,754,384	532,621
(4) 車両及び運搬具		48,047		37,600	
減価償却累計額		42,028	6,019	33,674	3,925
(5) 工具器具及び備品		217,101		207,803	
減価償却累計額		193,907	23,194	189,962	17,840
(6) 土地			2,760,718		2,759,654
(7) 建設仮勘定			2,960		3,207
有形固定資産合計			3,956,269	41.1	3,771,105
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			33,970		23,283
(2) 電話加入権			2,485		2,485
無形固定資産合計			36,455	0.3	25,768

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		320,389		271,942	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		1,000		1,000	
(4) 長期前払費用		18,206		12,302	
(5) 繰延税金資産		178,046		200,402	
(6) その他		30,541		28,676	
貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		548,184	5.7	514,324	5.6
固定資産合計		4,540,908	47.1	4,311,198	46.7
資産合計		9,634,107	100.0	9,237,870	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	335,229		296,354	
2 買掛金		1,580,971		1,747,357	
3 短期借入金		2,390,000		2,080,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	270,666		270,666	
5 未払金	※2	207,695		185,983	
6 未払法人税等		104,356		58,435	
7 未払消費税等		9,456		14,599	
8 未払費用		44,907		38,074	
9 預り金		10,845		6,476	
10 賞与引当金		105,092		108,152	
11 設備関係支払手形		2,054		6,479	
12 その他		11,637		12,344	
流動負債合計		5,072,912	52.7	4,824,924	52.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	636,002		365,336	
2 退職給付引当金		517,550		528,060	
3 役員退職慰労引当金		45,430		54,595	
4 長期預り保証金		26,266		32,983	
固定負債合計		1,225,248	12.7	980,975	10.6
負債合計		6,298,160	65.4	5,805,899	62.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,222,600	12.7	1,222,600	13.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		958,677		958,677	
資本剰余金合計		958,677	10.0	958,677	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		33,100		33,100	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,550		1,550	
繰越利益剰余金		1,064,330		1,187,871	
利益剰余金合計		1,098,980	11.4	1,222,521	13.2
4 自己株式		△485	△0.0	△513	△0.0
株主資本合計		3,279,773	34.1	3,403,285	36.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		56,173	0.5	28,685	0.4
評価・換算差額等合計		56,173	0.5	28,685	0.4
純資産合計		3,335,946	34.6	3,431,970	37.2
負債純資産合計		9,634,107	100.0	9,237,870	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		8,238,533	100.0	8,502,853	100.0
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		800,887		754,612	
2 当期製品製造原価	※3	6,425,203		6,664,144	
3 当期商品仕入高	※1	566,753		676,736	
合計		7,792,844		8,095,493	
4 他勘定振替高	※2	66,898		40,154	
5 期末製品たな卸高		754,612	6,971,333	882,402	7,172,936
売上総利益		1,267,200	15.4	1,329,917	15.6
III 販売費及び一般管理費					
1 運送費		245,169		255,124	
2 包装検査費		10,484		9,011	
3 広告宣伝費		7,631		6,801	
4 給料手当		212,707		221,167	
5 従業員賞与		29,675		28,780	
6 従業員賞与引当金繰入額		29,534		32,203	
7 退職給付費用		17,016		18,347	
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,240		9,915	
9 法定福利費		40,160		42,500	
10 厚生費		5,396		10,566	
11 旅費交通費		34,109		43,863	
12 交際費		11,077		10,909	
13 賃借料		30,728		32,659	
14 通信費		6,072		5,470	
15 事務費		39,147		40,455	
16 租税公課		2,122		2,774	
17 法人事業税		10,321		10,550	
18 減価償却費		21,501		24,690	
19 研究開発費	※3	62,298		81,667	
20 雑費		39,169	867,565	58,399	945,859
営業利益		399,634	4.9	384,058	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		321			1,300		
2 受取配当金	※ 6	5,095			51,089		
3 試作品売却益		48,446			9,742		
4 たな卸資産売却益	※ 6	—			13,080		
5 雑収入	※ 6	36,942	90,806	1.1	31,762	106,976	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		60,055			62,785		
2 たな卸差損		52,079			16,613		
3 たな卸振替差損		26,242			21,560		
4 為替差損		—			15,678		
5 雑損失		3,773	142,151	1.7	10,008	126,647	1.5
経常利益			348,289	4.3		364,386	4.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,259			—		
2 固定資産売却益	※ 4	—			134		
3 投資有価証券売却益		—	1,259	0.0	665	799	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	7,312			10,281		
2 投資有価証券評価損		333	7,646	0.1	—	10,281	0.1
税引前当期純利益			341,902	4.2		354,904	4.2
法人税、住民税 及び事業税		182,060			151,316		
法人税等調整額		△18,160	163,900	2.0	6,276	157,593	1.9
当期純利益			178,001	2.2		197,311	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,008,219	61.4	4,322,228	63.9
II 労務費		783,334	12.0	776,621	11.5
III 経費		1,734,102	26.6	1,659,858	24.6
当期総製造費用		6,525,654	100.0	6,758,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		262,304		315,221	
合計		6,787,958		7,073,929	
他勘定振替高	※2	47,532		113,051	
期末仕掛品たな卸高		315,221		296,733	
当期製品製造原価		6,425,203		6,664,144	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	394,902	外注加工費	354,442
電力費	202,605	電力費	203,278
減価償却費	178,043	減価償却費	195,110
修繕費	163,161	修繕費	133,621

※2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸差損	47,532	14,080
たな卸売却原価	—	96,082
その他	—	2,887
合計	47,532	113,051

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	960,109	994,759	△238	3,175,799
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△73,780	△73,780		△73,780
当期純利益			178,001	178,001		178,001
自己株式の取得					△247	△247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	104,221	104,221	△247	103,973
平成19年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	1,064,330	1,098,980	△485	3,279,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	3,260,151
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△73,780
当期純利益			178,001
自己株式の取得			△247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,179	△28,179	△28,179
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,179	△28,179	75,794
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	3,335,946

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	1,064,330	1,098,980	△485	3,279,773	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△73,770	△73,770		△73,770	
当期純利益			197,311	197,311		197,311	
自己株式の取得					△28	△28	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	123,540	123,540	△28	123,512	
平成20年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	1,187,871	1,222,521	△513	3,403,285	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	3,335,946
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△73,770
当期純利益			197,311
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△27,487	△27,487	△27,487
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,487	△27,487	96,024
平成20年3月31日残高(千円)	28,685	28,685	3,431,970

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。 (2) 原材料、貯蔵品 月次移動平均法による原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益34,068千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,527千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,335,946千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分10,000千円は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)としてみなされることとなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」(前事業年度4,255千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度189千円)は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,352千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)224,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	97,180千円	構築物	21,864千円	機械及び装置	95,167千円	工具器具及び備品	9,742千円	合計	246,352千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,826千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)112,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	87,001千円	構築物	19,000千円	機械及び装置	85,151千円	工具器具及び備品	7,276千円	合計	220,826千円
土地	22,397千円																								
建物	97,180千円																								
構築物	21,864千円																								
機械及び装置	95,167千円																								
工具器具及び備品	9,742千円																								
合計	246,352千円																								
土地	22,397千円																								
建物	87,001千円																								
構築物	19,000千円																								
機械及び装置	85,151千円																								
工具器具及び備品	7,276千円																								
合計	220,826千円																								
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,772千円</td> </tr> </table>	受取手形	260千円	売掛金	422千円	未収入金	3,096千円	立替金	737千円	未払金	9,772千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,665千円</td> </tr> </table>	未収入金	6,467千円	立替金	900千円	未払金	11,665千円								
受取手形	260千円																								
売掛金	422千円																								
未収入金	3,096千円																								
立替金	737千円																								
未払金	9,772千円																								
未収入金	6,467千円																								
立替金	900千円																								
未払金	11,665千円																								
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,226千円</td> </tr> </table>	受取手形	202,448千円	支払手形	77,226千円	<p>※3 _____</p>																				
受取手形	202,448千円																								
支払手形	77,226千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。	※1	商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。
※2	他勘定振替高の内訳 見本用 5,255千円 たな卸差損 6,823千円 その他 54,818千円 計 66,898千円	※2	他勘定振替高の内訳 見本用 5,580千円 たな卸差損 24,283千円 その他 10,290千円 計 40,154千円
※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 99,769千円	※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,271千円
※4	_____	※4	固定資産売却益の内訳 土地 134千円
※5	固定資産除却損の内訳 建物 4,294千円 構築物 86千円 機械及び装置 2,250千円 その他 680千円 計 7,312千円	※5	固定資産除却損の内訳 建物 3,573千円 構築物 147千円 機械及び装置 4,372千円 その他 2,188千円 計 10,281千円
※6	_____	※6	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 10,000千円 たな卸資産売却益 9,437千円 雑収入 3,291千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,222	1,620	—	4,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,842	250	—	5,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 32,102千円	取得価額相当額 6,880千円
減価償却累計額相当額 21,867千円	減価償却累計額相当額 2,522千円
期末残高相当額 10,234千円	期末残高相当額 4,357千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,260千円	1年以内 1,372千円
1年超 5,587千円	1年超 3,043千円
合計 10,847千円	合計 4,415千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,594千円	支払リース料 4,963千円
減価償却費相当額 6,271千円	減価償却費相当額 4,352千円
支払利息相当額 225千円	支払利息相当額 104千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	未払法定福利費		未払法定福利費
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 271.32円	1株当たり純資産額 279.14円
1株当たり当期純利益金額 14.48円	1株当たり当期純利益金額 16.05円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,335,946千円 普通株式に係る純資産額 3,335,946千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 4,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,295,158株 (2) 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 178,001千円 普通株式に係る当期純利益 178,001千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主要な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,357株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,431,970千円 普通株式に係る純資産額 3,431,970千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 5,092株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,294,908株 (2) 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 197,311千円 普通株式に係る当期純利益 197,311千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主要な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 12,295,948株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	259,826
		プラス・テク(株)	1,890
		ロンシール工業(株)	1,520
		(株)トンボ鉛筆	350
		(株)阪本商店	166
計		297,825	263,752

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	400
		小計	400
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	8,190
		小計	8,190
計		8,590	8,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,174,354	7,440	10,257	1,171,538	758,308	54,388	413,230
構築物	182,721	123	2,620	180,223	139,599	5,446	40,624
機械及び装置	4,335,234	24,322	72,550	4,287,006	3,754,384	140,907	532,621
車両及び運搬具	48,047	302	10,749	37,600	33,674	1,896	3,925
工具器具及び備品	217,101	1,226	10,524	207,803	189,962	5,999	17,840
土地	2,760,718	—	1,063	2,759,654	—	—	2,759,654
建設仮勘定	2,960	34,232	33,985	3,207	—	—	3,207
有形固定資産計	8,721,139	67,647	141,751	8,647,034	4,875,929	208,638	3,771,105
無形固定資産							
ソフトウェア	55,950	570	—	56,520	33,236	11,256	23,283
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	58,435	570	—	59,005	33,236	11,256	25,768
長期前払費用	26,782	—	—	26,782	14,479	5,903	12,302

(注) 1 当期中に増加した資産の主な内容

建物	草加工場	第1電気室地絡継電気更新工事	800千円
		第4電気室合理化工事	225千円
		喫煙室設置工事	1,510千円
機械装置	草加工場	第1押出機合理化工事	2,929千円
		第3押出機合理化工事	1,800千円
		第5押出機合理化工事	1,495千円
		第3CL合理化工事	2,890千円
		クーリングロール取替工事	1,300千円
	川口工場	ダストロール合理化工事	1,891千円
		高速混合機	4,110千円
		特殊型シートペレタイザー	5,400千円

(注) 建設仮勘定の当期中に増加した資産の主な内容は、当期減少額として本勘定に振替わっております。

2 当期減少額の主な資産内容

建物	草加工場	第6工場北側壁補修工事	1,233千円
		光学測定室間仕切工事	2,700千円
		第6工場間仕切工事	2,531千円
機械装置	草加工場	第3押出機3-Bタンク改造工事	2,100千円
		プレス熱板	16,850千円
		第1押出機耳トリミング装置改造	3,070千円
		第4押出機ワインダー工事	1,110千円
		第1CL高速度断裁機	8,140千円
		第2CL粉砕機移設工事	4,019千円
		第3CLスラットコンベアー	3,200千円
工具器具備品	草加工場	第1CL粉砕機用回転刃	2,300千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000
賞与引当金	105,092	108,152	105,092	—	108,152
役員退職慰労引当金	45,430	9,915	750	—	54,595

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,211	別段預金	339
当座預金	86,115	小計	539,924
普通預金	113,469		
通知預金	340,000	合計	541,135

(b) 受取手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成20年4月期日	332,176	(株)友和	236,506
〃 5月期日	326,558	NECロジスティクス(株)	78,501
〃 6月期日	315,985	東京材料(株)	66,106
〃 7月期日	166,958	双喜商事(株)	52,945
〃 8月期日	15,543	(株)トクシキ	47,193
〃 9月期日	735	その他	676,703
合計	1,157,957	合計	1,157,957

(c) 売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(千円)
DNP Electronics America, LLC	122,102
共同印刷(株)	83,700
(株)友和	83,380
大日本印刷(株)	76,036
オーデリック(株)	73,547
その他(注)	1,172,107
合計	1,610,874

(注) 双喜商事(株)他

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,765,310	8,927,996	9,082,432	1,610,874	84.9	69.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	631,068
化成品関係	251,334
合計	882,402

(e) 原材料

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	113,059
化成品関係	73,472
合計	186,531

(f) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	223,423
化成品関係	73,310
合計	296,733

(g) 貯蔵品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
荷造材料	22,363	補助材料	65,194
消耗材料	770	合計	88,327

II 負債の部

(a) 支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成20年4月期日	80,426	山本通産(株)	36,945
〃 5月期日	102,806	東洋ケミカルズ(株)	27,356
〃 6月期日	86,937	日弘ビックス(株)	20,321
〃 7月期日	26,184	S A B I Cポリマーランド ジャパン(株)	20,317
		(株)ユニークテープ	18,235
		その他	173,177
合計	296,354	合計	296,354

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	396,383
長瀬産業(株)	235,143
シノムラ化学工業(株)	206,019
大日本商事(株)	87,884
大日精化工業(株)	83,256
その他(注)	738,670
合計	1,747,357

(注) 新生紙パルプ商事(株)他

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)池田銀行	370,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)東和銀行	270,000
合計	2,080,000

(d) 設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成20年4月期日	420	(株)創研	5,670
〃 5月期日	89	その他	809
〃 6月期日	73		
〃 7月期日	5,895		
合計	6,479	合計	6,479

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(158,000)
	346,000
住友信託銀行(株)	(48,000)
	120,000
中央三井信託銀行(株)	(48,000)
	120,000
(株)りそな銀行	(16,666)
	50,002
合計	(270,666)
	636,002

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	528,060
合計	528,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月17日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月20日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月5日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第107期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

